

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	23,173,203	22,543,286	実質収支比率	1.9	3.3																																																																																															
市町村名	海南市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	22,855,962	22,065,630	経常収支比率	92.1	91.4																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	317,241	477,656	(※1)	(100.0)	(99.3)																																																																																															
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	54,676	22,333	標準財政規模	14,035,695	13,987,659																																																																																															
								実質収支	262,565	455,323	財政力指数	0.59	0.61																																																																																															
人口	22年国調(人)	54,783	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-192,758	125,530	公債費負担比率	20.5	20.2																																																																																																
	17年国調(人)	57,744			過疎	×	積立金	2,060	101,550	健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)	-5.1			山振	×	繰上償還金	16,140	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	55,240	第1次	22年国調	2,458	2,797	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																														
	うち日本人(人)	55,055		17年国調	10.2	10.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-174,558	227,080	実質公債費比率	13.4	13.9																																																																																														
	24.03.31(人)	55,577	第2次	6.433	7.377			基準財政収入額	6,210,294	6,076,666	資金不足比率(※4)																																																																																																	
	うち日本人(人)	55,577		26.7	28.1			基準財政需要額	10,363,375	10,342,152	病院事業会計	0.4																																																																																																
	増減率(%)	-0.6	第3次	15,223	16,052			標準税収入額等	8,051,636	7,872,407																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.9		63.1	61.1			経常経費充当一般財源等	13,136,906	13,132,402																																																																																																		
面積(km ²)	101.19								歳入一般財源等	15,984,462	16,218,691																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	541																																																																																																											
世帯数(世帯)	20,750																																																																																																											
職員の状況																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,180,831	29,624,318																																																																																																	
	市区町村長	1	8,900		一般職員	436	1,417,872	3,252	うち公的資金	20,048,040	17,956,872																																																																																																	
	副市区町村長	1	7,450		うち消防職員	93	291,927	3,139	債務負担行為額(支出予定額)	833,666	1,480,576																																																																																																	
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	32	113,120	3,535	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	議会議長	1	5,400		教育公務員	47	156,806	3,336	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																	
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,670,459	1,318,399																																																																																																	
	議会議員	20	4,400		合計	483	1,574,678	3,260	減債基金	243,095	142,849																																																																																																	
						ラスパイルズ指数(※6)	105.1	(97.1)		積立金現在高	1,785,381	1,679,432																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 港湾施設事業特別会計</td> <td>(11) 県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(12) 国民健康保険野上厚生病院組合</td> </tr> <tr> <td>(3) 同和対策住宅資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 海南市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (株)まちづくり海南</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 海南海草老人福祉施設事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 海南海草環境衛生施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 五色台広域施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 和歌山地方税回収機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 紀の海広域施設組合</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計	(9) 港湾施設事業特別会計	(11) 県市町村総合事務組合	(2) 地域排水処理事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 国民健康保険野上厚生病院組合	(3) 同和対策住宅資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(20) 海南市土地開発公社							(21) (株)まちづくり海南							(13) 海南海草老人福祉施設事務組合							(14) 海南海草環境衛生施設組合							(15) 五色台広域施設組合							(16) 和歌山地方税回収機構							(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							(19) 紀の海広域施設組合	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																																						
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計	(9) 港湾施設事業特別会計	(11) 県市町村総合事務組合																																																																																																						
(2) 地域排水処理事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 国民健康保険野上厚生病院組合																																																																																																						
(3) 同和対策住宅資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(20) 海南市土地開発公社																																																																																																						
						(21) (株)まちづくり海南																																																																																																						
						(13) 海南海草老人福祉施設事務組合																																																																																																						
						(14) 海南海草環境衛生施設組合																																																																																																						
						(15) 五色台広域施設組合																																																																																																						
						(16) 和歌山地方税回収機構																																																																																																						
						(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																						
						(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																						
						(19) 紀の海広域施設組合																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイルズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,727,811	33.3	7,366,721	56.1	普通税	7,467,807	96.6	101,086	議会費	294,725	1.3	2,704	294,716		
地方譲与税	226,869	1.0	226,869	1.7	法定普通税	7,467,807	96.6	101,086	総務費	2,084,956	9.1	12,960	1,935,669		
利子割交付金	28,924	0.1	28,924	0.2	市町村民税	3,182,286	41.2	101,086	民生費	7,355,784	32.2	78,798	4,254,865		
配当割交付金	21,958	0.1	21,958	0.2	個人均等割	72,208	0.9	-	衛生費	3,597,718	15.7	150,006	2,417,015		
株式等譲渡所得割交付金	4,037	0.0	4,037	0.0	所得割	2,243,019	29.0	-	労働費	55,361	0.2	-	6,800		
地方消費税交付金	460,191	2.0	460,191	3.5	法人均等割	130,842	1.7	-	農林水産業費	740,656	3.2	245,567	275,668		
ゴルフ場利用税交付金	5,889	0.0	5,889	0.0	法人税割	736,217	9.5	101,086	商工費	252,814	1.1	1,678	250,646		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,846,145	49.8	-	土木費	1,789,598	7.8	1,398,095	551,043		
自動車取得税交付金	42,816	0.2	42,816	0.3	うち純固定資産税	3,838,026	49.7	-	消防費	980,008	4.3	140,383	835,935		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,054	1.6	-	教育費	2,301,036	10.1	685,511	1,536,032		
地方特例交付金	23,610	0.1	23,610	0.2	市町村たばこ税	312,322	4.0	-	災害復旧費	51,986	0.2	-	32,549		
地方交付税	5,915,135	25.5	4,853,416	36.9	釐産税	-	-	-	公債費	3,351,320	14.7	-	3,276,283		
普通交付税	4,853,416	20.9	4,853,416	36.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	1,061,719	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	260,004	3.4	-	歳出合計	22,855,962	100.0	2,715,702	15,667,221		
(一般財源計)	14,457,240	62.4	13,034,431	99.2	法定目的税	260,004	3.4	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	8,191	0.0	8,191	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	211,723	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,833,618	51.8	8,911,706	8,559,505	60.0	
使用料	340,094	1.5	25,742	0.2	都市計画税	260,004	3.4	-	人件費	4,688,025	20.5	4,304,045	3,966,936	27.8	
手数料	135,098	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,666,984	11.7	2,362,413	-	-	
国庫支出金	2,567,490	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,794,280	16.6	1,331,385	1,324,933	9.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,351,313	14.7	3,276,276	3,267,636	22.9	
都道府県支出金	1,501,750	6.5	-	-	合計	7,727,811	100.0	101,086	元利償還金	3,350,543	14.7	3,275,506	3,266,866	22.9	
財産収入	79,721	0.3	62,690	0.5	区分		平成24年度	平成23年度	内訳	うち元金	2,899,887	12.7	2,824,850	2,816,210	19.7
寄附金	4,358	0.0	-	-	徴収率(%)	99.0	96.3	98.8	95.3	うち利子	450,656	2.0	450,656	450,656	3.2
繰入金	5,053	0.0	-	-	市町村民税	99.1	97.0	99.0	96.6	一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
繰越金	127,656	0.6	-	-	純固定資産税	98.8	95.5	98.6	94.2	その他の経費	8,254,656	36.1	6,238,935	4,577,401	32.1
諸収入	278,429	1.2	5,120	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費	2,508,747	11.0	1,803,352	1,450,836	10.2	
地方債	3,456,400	14.9	-	-	合計	3,813,562	実質収支	283,786	維持補修費	89,655	0.4	80,508	80,508	0.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,393,721	再差引収支	162,405	補助費等	2,298,327	10.1	1,975,284	1,145,312	8.0	
うち臨時財政対策債	1,130,600	4.9	-	-	上水道	66,051	加入世帯数(世帯)	9,037	うち一部事務組合負担金	789,781	3.5	625,981	551,338	3.9	
歳入合計	23,173,203	100.0	13,136,174	100.0	介護サービス	31,640	被保険者数(人)	16,174	繰出金	2,353,790	10.3	2,047,021	1,885,118	13.2	
					簡易水道	9,993	被保険者1人当り	94	積立金	208,308	0.9	200,000	-	-	
					国民健康保険	550,333	保険税(料)収入額	102	投資・出資金・貸付金	795,829	3.5	132,770	15,627	0.1	
					その他	1,761,824	保険給付費	296	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

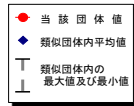
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,240	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	55,055	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	101.19	km ²	-	%
入出総額	23,173,203	千円	13.4	%
実収支	262,566	千円	127.2	%
標準財政規模	14,035,695	千円		
地方債現在高	30,180,831	千円		

実収支	262,566	千円	127.2	%
実収支	262,566	千円	127.2	%
実収支	262,566	千円	127.2	%

市町村年度	H20	H21	H22	H23	H24
類型	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

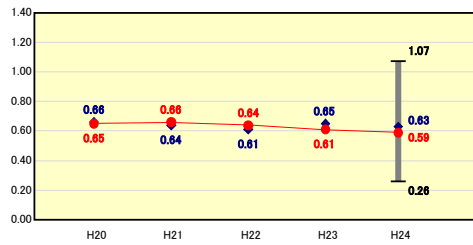


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 111/197 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

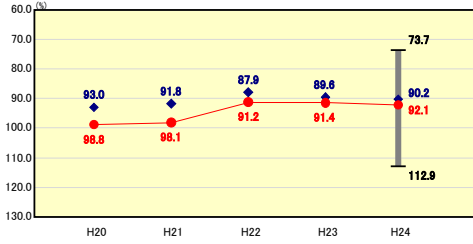


財政力指数の分析欄
 市税収入が回復傾向にあるものの、社会保障関係経費等の増加に伴い、前年度と比べ0.02ポイント低下している。
 今後も、子育て施策の拡充をはじめとした人口増につながる施策を実施するとともに、市税収入の確保に努めるほか、人件費の抑制や事務事業の見直し等による経常経費の削減に取り組み、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 131/197 全国平均 90.7 和歌山県平均 92.9

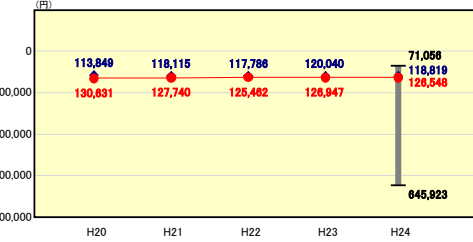


経常収支比率の分析欄
 市税収入が回復傾向にあるものの、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増高等により、経常経費が増額となったため、前年度と比べ0.7ポイント悪化した。
 引き続き職員定数の適正化をはじめとした行財政改革を進め、経常経費の抑制に努めるとともに、市税収入の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,548円]

類似団体内順位 149/197 全国平均 116,454 和歌山県平均 126,680

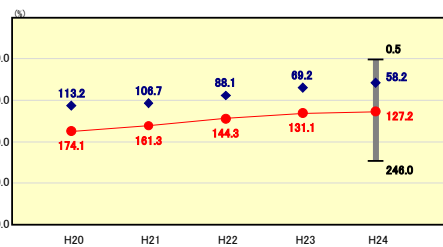


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員定数の適正化をはじめ行財政改革に取り組んでいるが、平成27年度に開催されるわかやま国体・大会に向けた任期付職員の採用等により、前年度と比べほぼ横ばいとなっている。
 今後も、総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の徹底した削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [127.2%]

類似団体内順位 170/197 全国平均 60.0 和歌山県平均 92.3

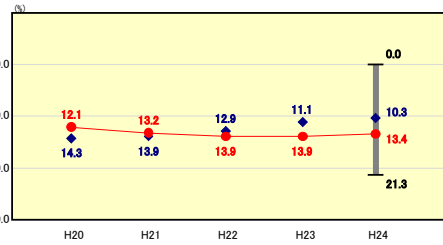


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高は増加している一方、充当可能財源等(基金現在高)の増加や、交付税措置がある有利な地方債の活用に伴う交付税算入見込額の増加により、前年度と比べ3.9ポイント改善している。ただし、野上厚生病院や海南海草環境衛生施設組合等の一部事務組合や海南市土地開発公社にかかる債務負担見込額の影響により、以前として類似団体平均を上回っている。今後、新庁舎整備事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 150/197 全国平均 9.2 和歌山県平均 11.6

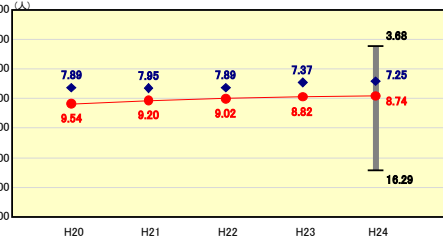


実質公債費比率の分析欄
 廃棄物処理施設のダイオキシン対策事業にかかる地方債の償還終了等を受けて、地方債の元利償還金が減少し、また、地方債の交付税算入額が増加したことにより、前年度と比べ0.5ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後、新庁舎整備事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.74人]

類似団体内順位 157/197 全国平均 7.00 和歌山県平均 8.65

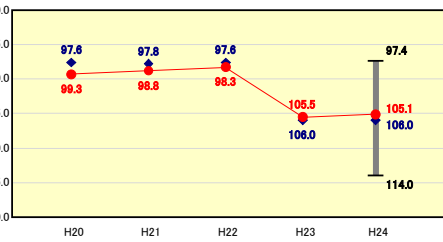


人口千人当たり職員数の分析欄
 普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均以下まで削減を進めており、今後も引き続き職員定数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.1]

類似団体内順位 70/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告に準じた給与改定や給与構造改革を実施し、ラスパイレス指数の抑制に努めているが、東日本大震災を受けた国家公務員給与にかかる臨時特例措置により、相対的に数値が上昇している。
 今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

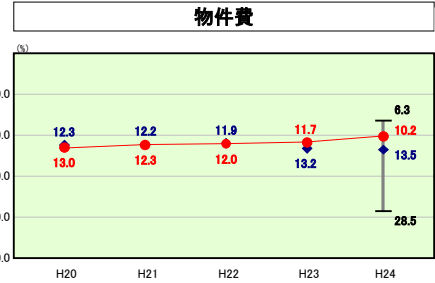
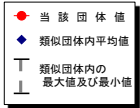
平成24年度

和歌山県海南市

経常収支比率の分析

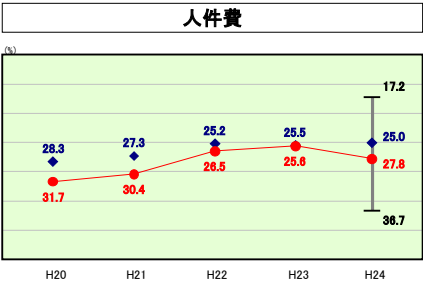
人口	55,240人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	55,055人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	101.19 km ²	実公債負担率	13.4 %
入総額	23,173,203千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
出総額	22,855,962千円	年度	H23 II-1 H24 II-1
実収支	262,565千円		
標準財政規模	14,035,695千円		
地方債現在高	30,180,831千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



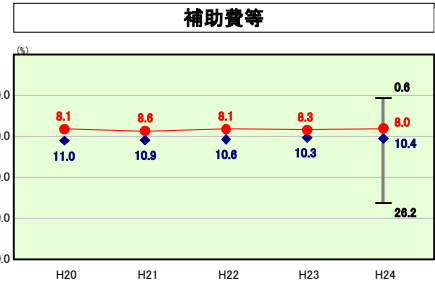
類似団体内順位 25/197 全国平均 13.3 和歌山県平均 11.4

物件費の分析欄
 事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により経常経費の抑制を図ったことに加え、平成24年度より、従来物件費で計上していた非常勤職員の賃金等を人件費に計上したこと等により、前年度と比べ1.5ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、さらなる経常経費の抑制に努める。



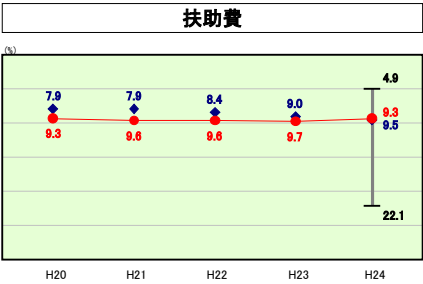
類似団体内順位 151/197 全国平均 24.8 和歌山県平均 26.0

人件費の分析欄
 集中改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比べ200人以上の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。平成24年度より、従来物件費に計上していた非常勤職員の賃金等を人件費に計上したことにより、類似団体平均を2.8ポイント上回っているが、職員給与費においては、職員数の削減等により減となっている。今後も新規採用の抑制や組織・機構の見直し、民間委託等を進め、総人件費の抑制に努める。



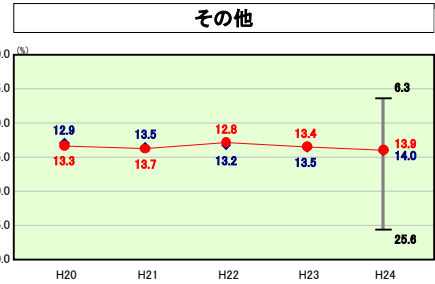
類似団体内順位 61/197 全国平均 10.1 和歌山県平均 9.3

補助費等の分析欄
 平成21年度から実施している補助金の見直し等により、類似団体平均を下回っている。今後も、各種団体への補助金等を継続的に見直すことにより、経常経費の抑制に努める。



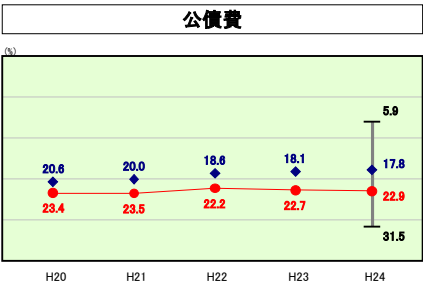
類似団体内順位 81/197 全国平均 11.2 和歌山県平均 9.6

扶助費の分析欄
 国の制度改正に伴う児童(子ども)手当扶助費の減少や、生活保護費の減少に伴い、前年度と比べ0.4ポイント改善し、類似団体平均を0.2ポイント下回った。今後、自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度の見直しを検討する必要がある。



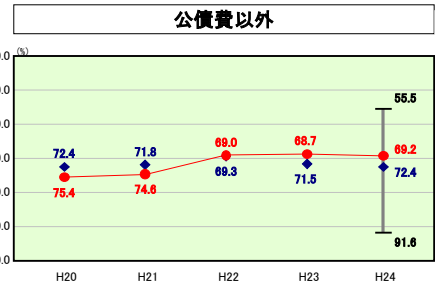
類似団体内順位 109/197 全国平均 12.5 和歌山県平均 15.7

その他の分析欄
 後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 180/197 全国平均 18.8 和歌山県平均 20.9

公債費の分析欄
 小中学校校舎等の耐震化をはじめとする大型事業の実施により、公債費が増加傾向にあり、引き続き類似団体平均を上回っている。今後も、新庁舎整備事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業の実施に伴い、公債費の増加が見込まれる中、事業のさらなる選択と集中により地方債の発行を抑制するほか、繰上償還を計画的に実施することにより、将来の公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 51/197 全国平均 71.9 和歌山県平均 72.0

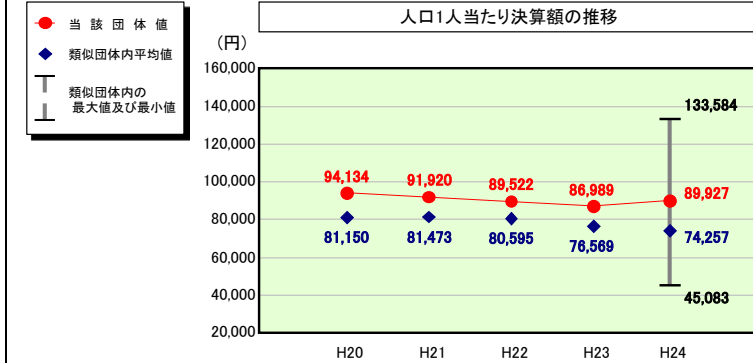
公債費以外の分析欄
 前年度と比べ0.5ポイント悪化したものの、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。今後も引き続き、枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続し、経常経費全体のさらなる縮減に努め、経常収支比率の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県海南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

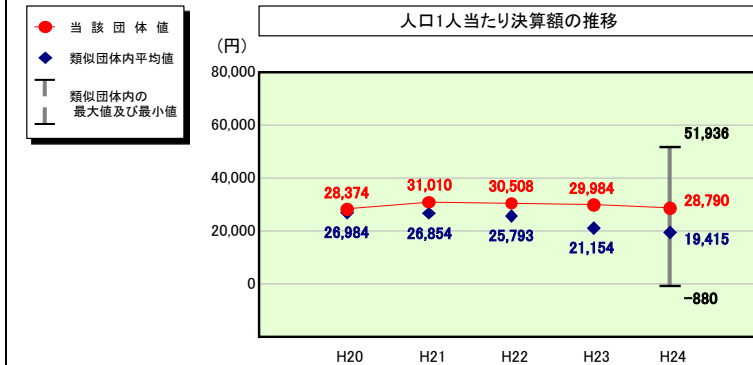
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,688,025	84,866	66,779	27.1
賃金(物件費)	55,218	1,000	4,457	▲77.6
一部事務組合負担金(補助費等)	34,992	633	5,662	▲88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	224,779	4,069	893	355.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,493	4,716	2,920	61.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	215,987	3,910	1,451	169.5
▲退職金	▲511,915	▲9,267	▲7,909	17.2
合計	4,967,579	89,927	74,257	21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.74	7.25	1.49
ラスパイレース指数	105.1	106.0	▲0.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

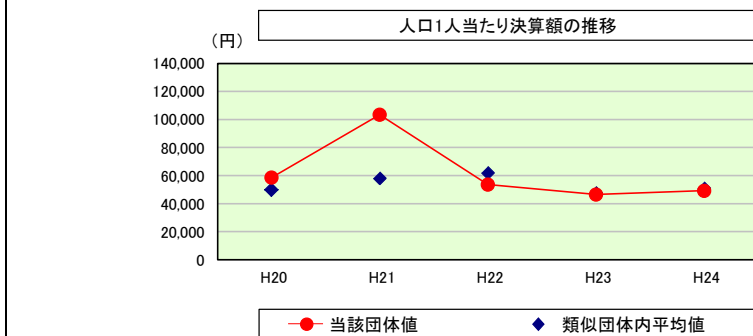


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,336,145	60,394	43,897	37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,535	517	11,989	▲95.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	311,615	5,641	2,516	124.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,568	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	0	8	▲100.0
▲特定財源の額	▲273,910	▲4,959	▲5,564	▲10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,812,033	▲32,803	▲35,053	▲6.4
合計	1,590,376	28,790	19,415	48.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

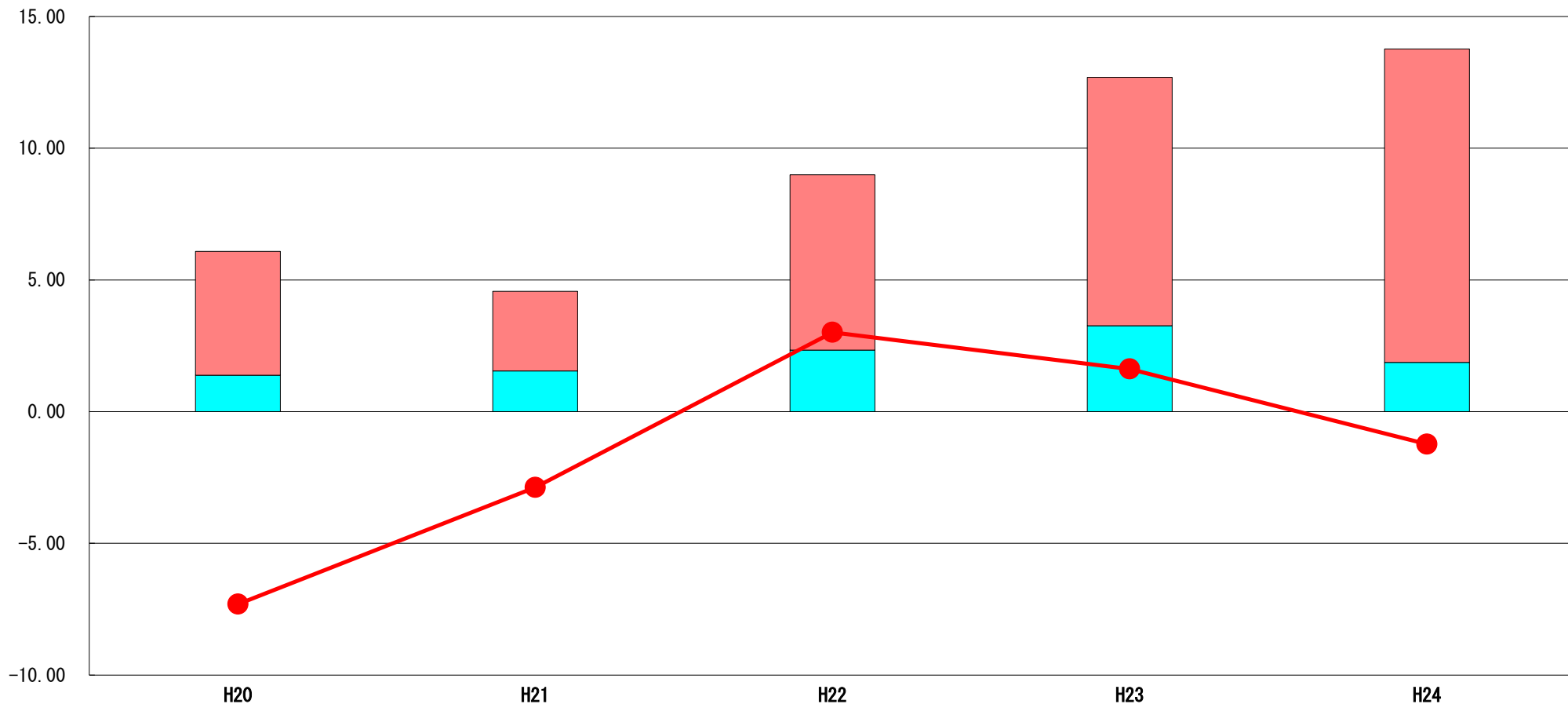
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,376,382	58,641	▲8.0	49,774	2.8	▲10.8
うち単独分	2,323,740	40,359	22.4	26,739	▲0.7	23.1
H21	5,891,132	103,469	76.4	58,009	16.5	59.9
うち単独分	4,783,157	84,009	108.2	32,190	20.4	87.8
H22	3,014,995	53,620	▲48.2	61,882	6.7	▲54.9
うち単独分	1,683,707	29,944	▲64.4	32,175	0.0	▲64.4
H23	2,586,713	46,543	▲13.2	47,569	▲23.1	9.9
うち単独分	1,417,582	25,507	▲14.8	26,255	▲18.4	3.6
H24	2,715,702	49,162	5.6	50,880	7.0	▲1.4
うち単独分	1,231,493	22,294	▲12.6	26,879	2.4	▲15.0
過去5年間平均	3,516,985	62,287	2.5	53,623	2.0	0.5
うち単独分	2,287,936	40,423	7.8	28,848	0.7	7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

和歌山県海南市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.70	3.03	6.65	9.43	11.90
 実質収支額		1.38	1.54	2.34	3.26	1.87
 実質単年度収支		▲ 7.31	▲ 2.88	3.01	1.62	▲ 1.24

分析欄

依然として市税収入は低調で推移しているものの、経常経費の抑制等により、実質収支比率はプラスで推移している。

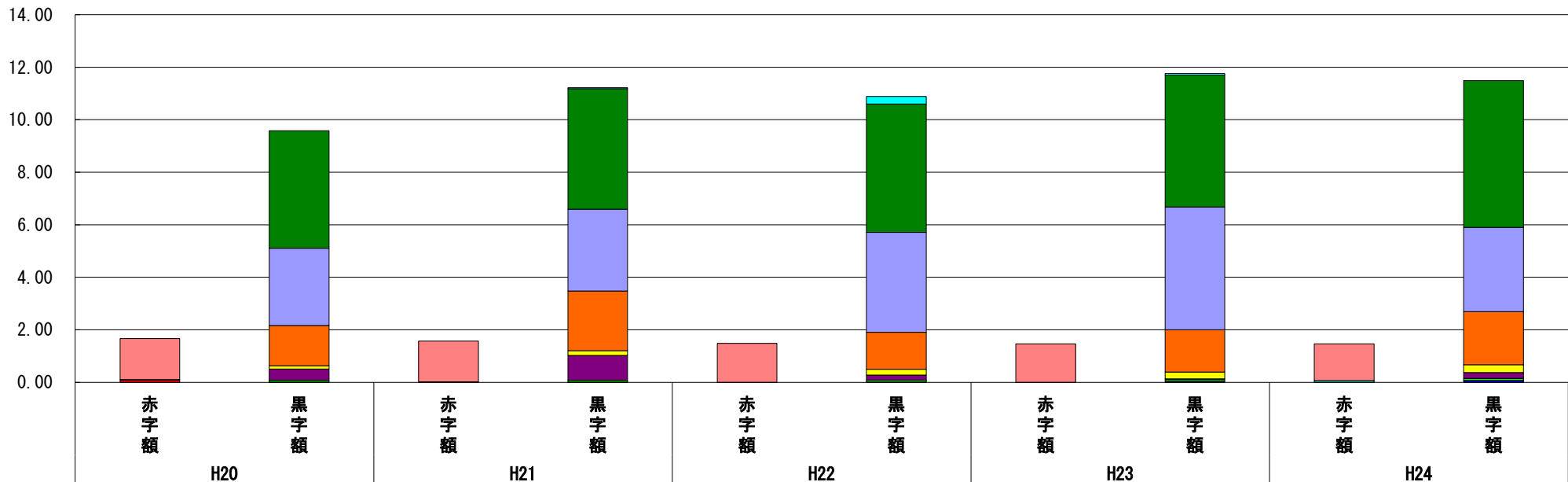
今後も、集中改革プランに基づく総人件費の抑制をはじめ、徹底した歳出削減に取り組むとともに、子育て施策の拡充をはじめとした人口増につながる施策を実施するとともに、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
同和対策住宅資金貸付事業特別会計		▲ 1.56	▲ 1.55	▲ 1.48	▲ 1.46	▲ 1.40
病院事業会計		▲ 0.02	0.04	0.29	0.06	▲ 0.06
水道事業会計		4.47	4.59	4.89	5.02	5.59
一般会計		2.95	3.11	3.81	4.68	3.21
国民健康保険特別会計		1.53	2.28	1.41	1.61	2.02
簡易水道事業特別会計		0.13	0.18	0.22	0.26	0.30
介護保険特別会計		0.43	0.95	0.19	0.03	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.06	0.07	0.08
その他会計（赤字）		▲ 0.08	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.02	0.03	0.07

分析欄

一般会計においては、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加等により、前年度と比べ1.47ポイント悪化している一方、特別会計では、病院事業会計を除き若干の改善が見られる。

同和対策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となったが、徴収努力により前年度と比べ0.06ポイント改善した。

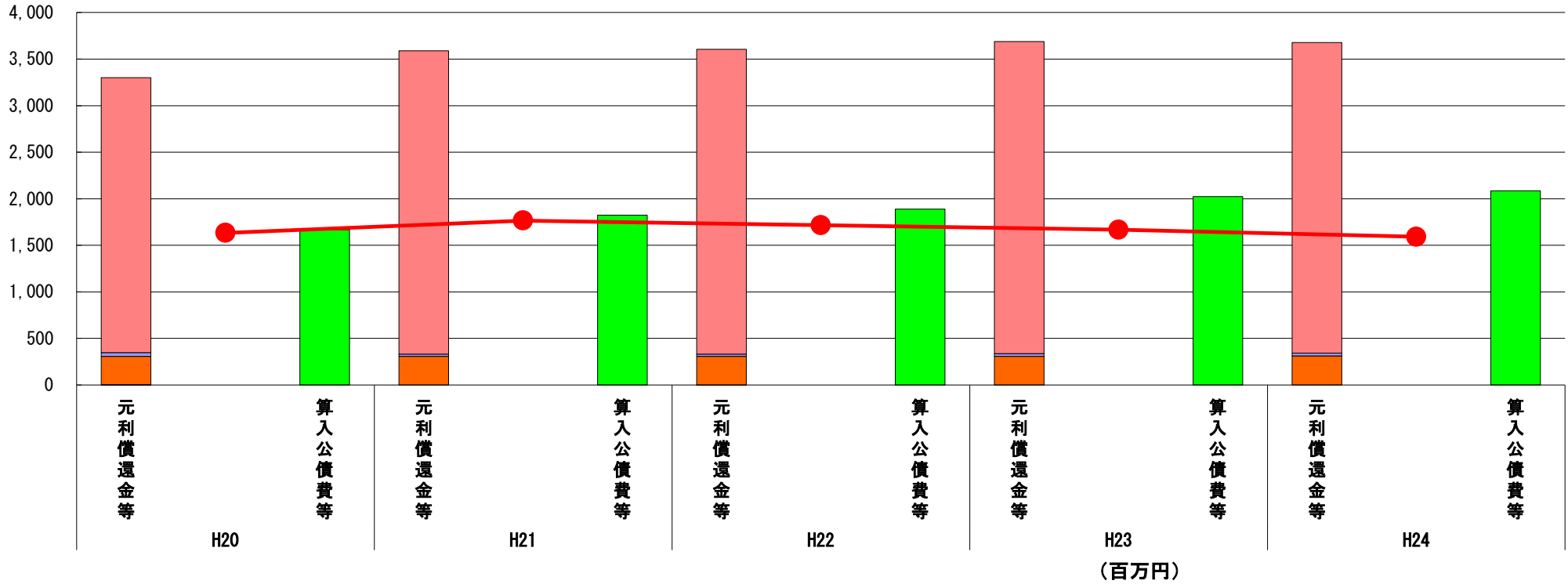
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,955	3,260	3,275	3,354	3,336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		38	24	23	28	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	306	306	308	312
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,667	1,824	1,889	2,023	2,086
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,634	1,766	1,716	1,667	1,591

分析欄

廃棄物処理施設のダイオキシン対策事業にかかる地方債の償還終了等を受けて、元利償還金が前年度と比べ1,800万円の減となり、また合併特例債や臨時財政対策債の公債費に占める割合が増えたことにより、算入公債費等が6,300万円増加し、実質公債費比率（分子）全体では7,600万円の減額となった。

結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ0.6ポイント改善し、三カ年平均では前年度と比べ0.5ポイント改善した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

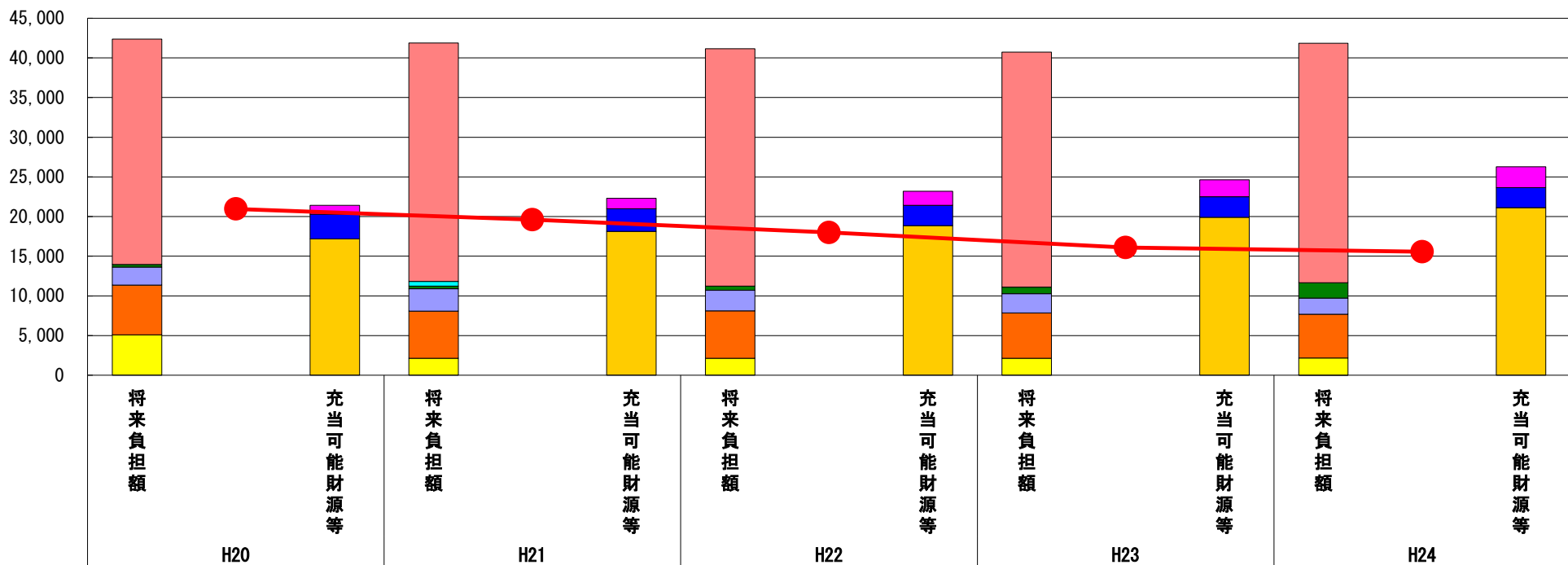
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県海南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,401	30,077	29,940	29,626	30,181
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	570	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		322	331	512	808	1,929
	組合等負担等見込額		2,287	2,816	2,603	2,419	2,067
	退職手当負担見込額		6,249	5,956	5,962	5,714	5,504
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,105	2,138	2,145	2,153	2,163
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	6
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,097	1,297	1,754	2,132	2,644
	充当可能特定歳入		3,147	2,852	2,569	2,582	2,523
	基準財政需要額算入見込額		17,163	18,139	18,854	19,913	21,123
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,957	19,601	17,986	16,093	15,560

分析欄

広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業により、地方債現在高が増加するとともに、新病院建設事業に伴い公営企業債等繰入見込額が大幅増となり、将来負担額は前年度と比べ11億3,000万円の増となった。

一方、財政調整基金や減債基金の新規積立による充当可能基金の増とともに、合併特例債や臨時財政対策債の地方債現在高に占める割合が増えたことにより、基準財政需要額算入見込額が増となり、充当可能財源等は前年度と比べ16億6,300万円の増となった。

結果、将来負担比率（分子）全体では5億3,300万円の減となり、将来負担比率は前年度と比べ3.9ポイント改善した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。